

「法人企業統計調査」の活用例について

平成22年6月22日

財務総合政策研究所次長 田口博之

本稿中、分析にかかる部分は筆者個人のものであり、財務総合政策研究所の公式見解ではありません

「法人企業統計調査」の活用分野

1. 景気判断における活用例
 - 月例経済報告(設備投資・企業収益)
 - 2次QEの推計(設備投資・在庫)
 - 日銀の金融政策
(営業利益率 政策効果)
2. 構造的な産業・企業行動の分析・研究
 - 他の統計との組合せ、個票の活用等

最近の活用例

フリーキャッシュフローの滞留26兆円、最大
に<日経新聞:3月14日>

製造業の過剰供給力の調整に関する試算
<日経新聞・経済教室:3月5日>

製造業経常利益率と日銀短観業況判断
<CitigroupのHP:3月4日>

リーマンショック後の製造業における売上高
減少と損益分岐点引下げとの相関を分析
<関東財務局管内分 経済情勢報告フォロー
アップ 平成22年3月>

構造的な産業・企業行動の分析・研究

ファイナシャル・レビュー「法人企業統計から見た日本の企業行動特集」< 第62巻2002年6月 >
キーワードで見る法人企業統計 < 財総研HP >

産業構造・規模構造の変化、成長会計

< 例 > 業種別付加価値額構成比の変化 (P5)

設備投資行動(投資採算、キャッシュフロー等)

< 例 > キャッシュフローと設備投資 (P6)

資金調達・資本構成

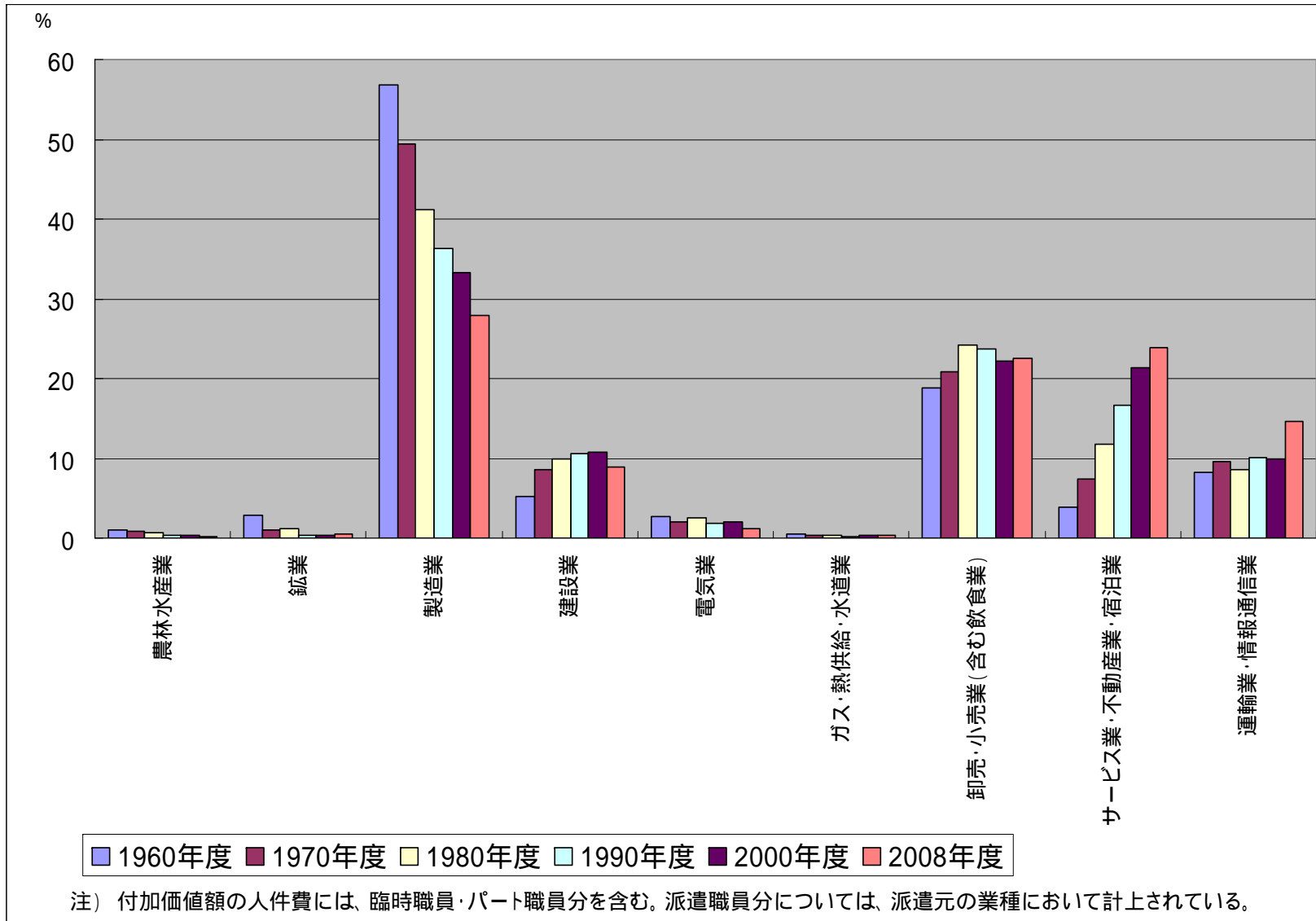
< 例 > 自己資本比率と借入依存比率 (P7)

資本と労働の効率

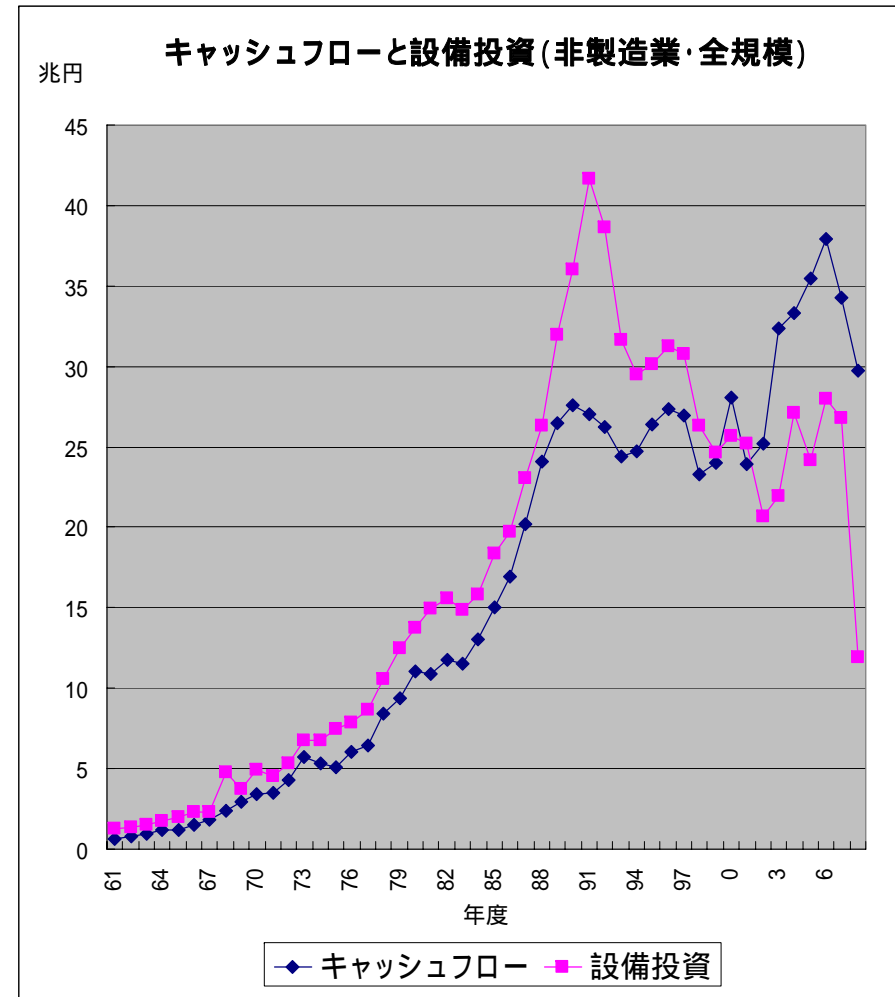
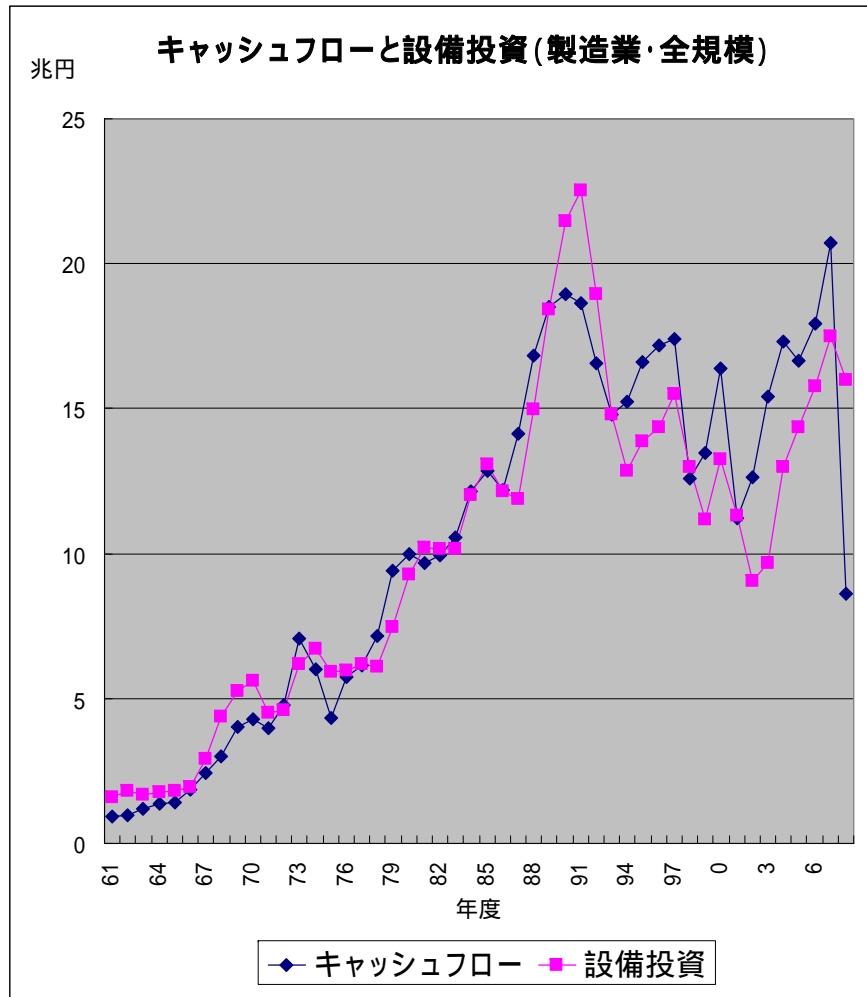
< 例 > 総資本利益率と労働生産性 (P8)

その他: 労働・資本の分配、国際比較等

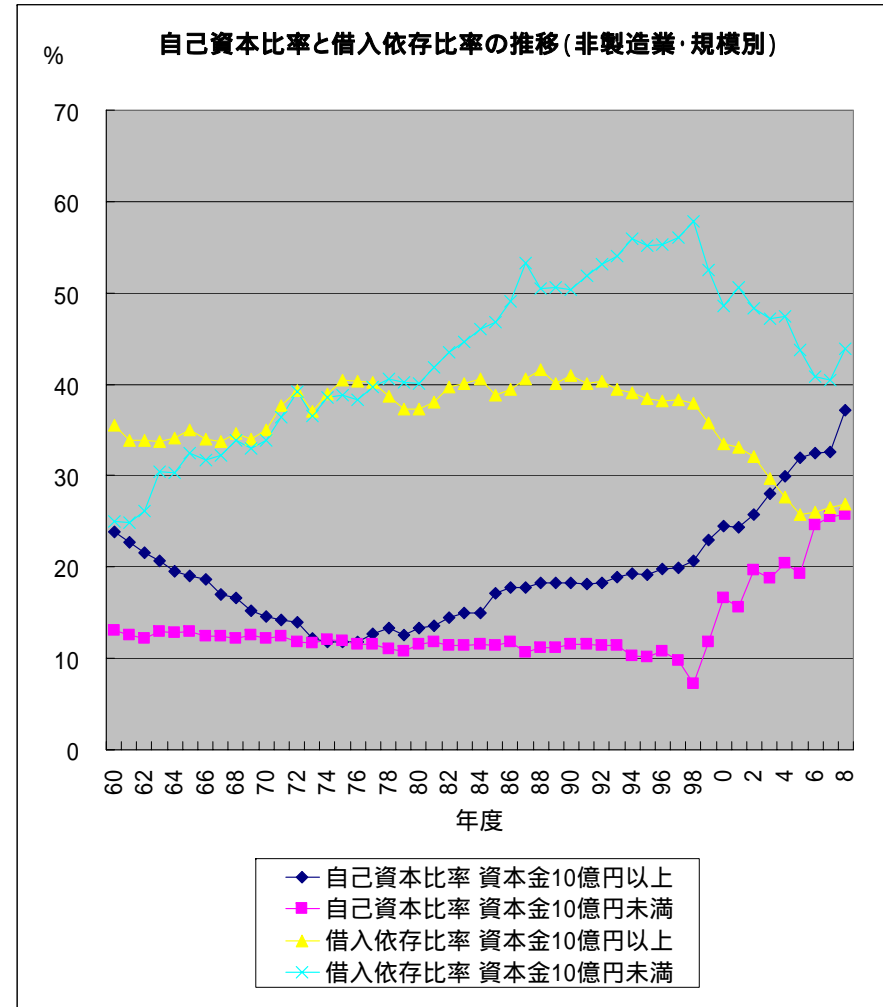
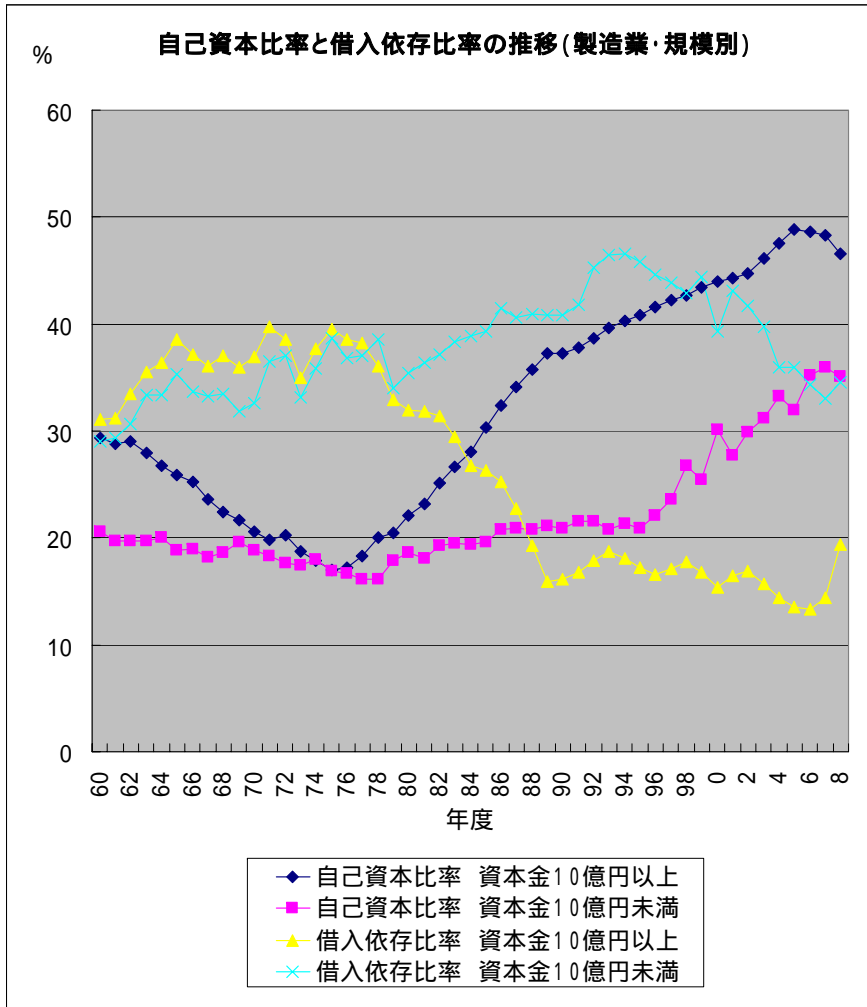
業種別付加価値額構成比の変化(全規模)



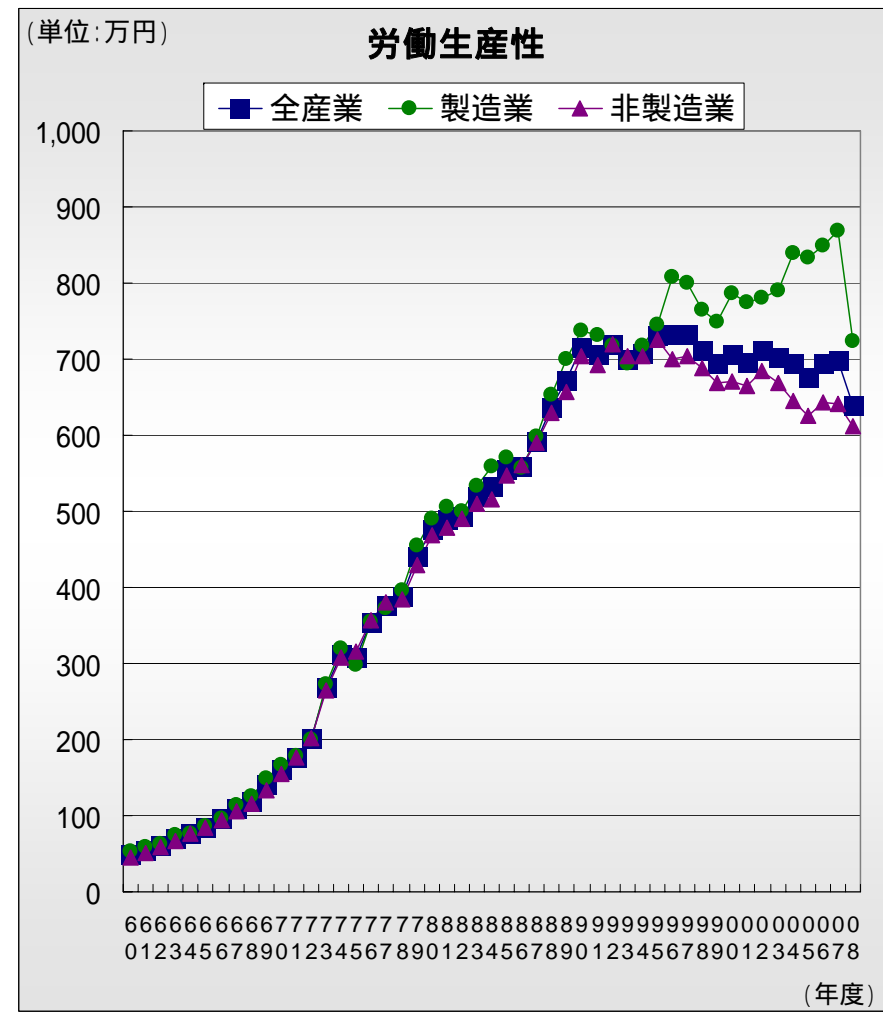
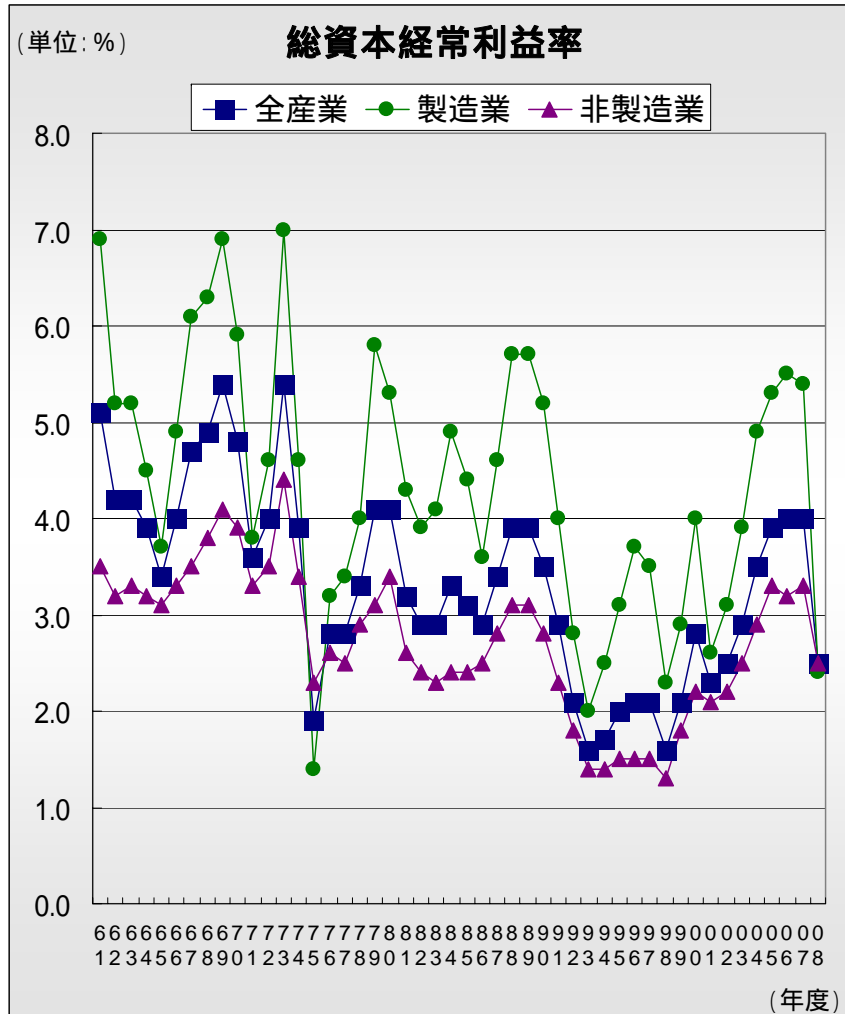
キャッシュフローと設備投資



自己資本比率と借入依存比率



総資本利益率と労働生産性



注) 労働生産性の人件費及び従業員数には、臨時職員・パート職員分を含む。派遣職員分については、派遣元の業種において計上されている。

今後の活用例 - M&Aによる雇用変化

問題意識

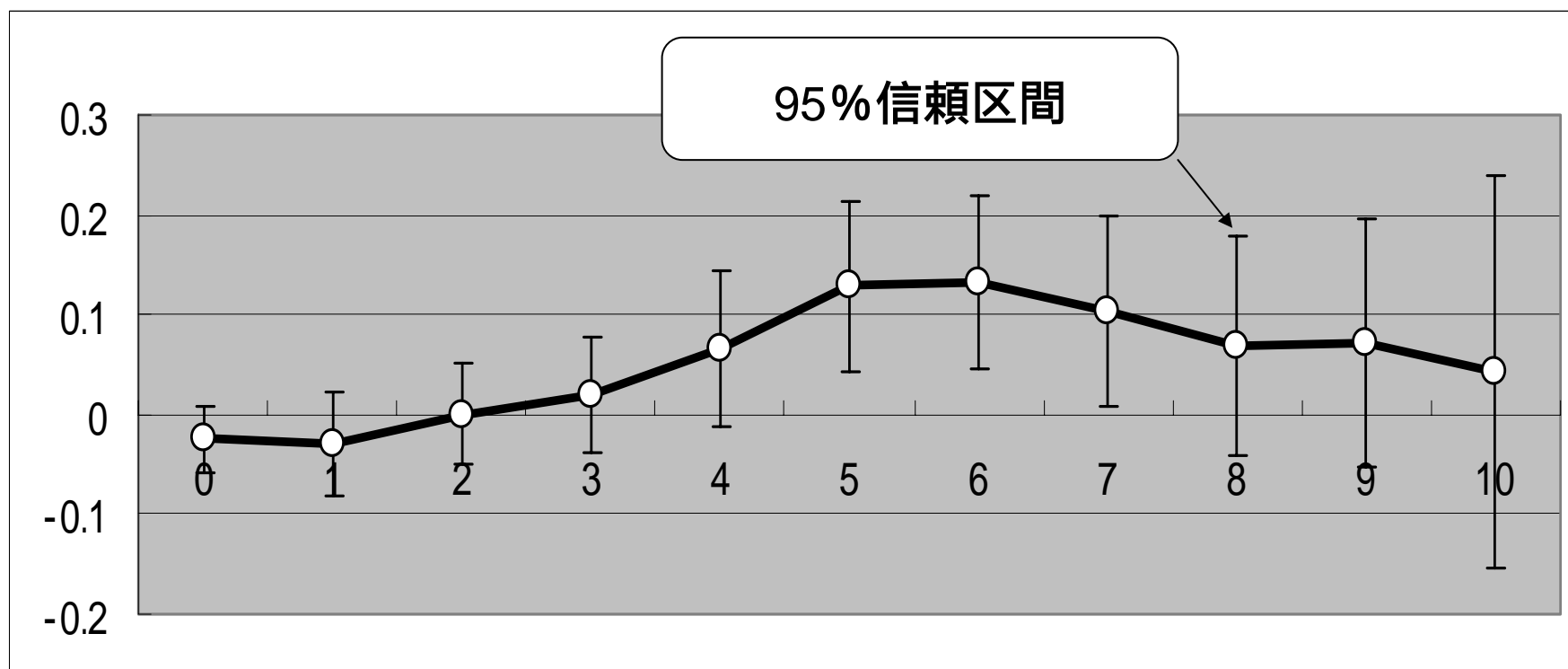
- 地域を支える地方企業は後継者難等で存続の危機に。内外の大手企業による買収に期待 その時雇用への影響は？

分析のポイント

- 被買収企業とその他企業との雇用履歴の差異を、雇用調整関数を用いて推計
- その際、法人企業統計調査の個票(1995 - 2008年、資本金6億円以上の9,880社)と、レコフ社データによる被買収企業情報(105社)をマッチングさせてパネルデータを作成
- それによりダイナミック・パネルのGMM推計を行う

M&Aによる雇用変化(結果イメージ)

非買収企業の雇用ダミー係数の推移



課題：雇用調整と賃金調整との関係

国内資本・外国資本による買収効果の差異